

[平成 21 年度設置]

計画の区分：研究科の設置

熊本学園大学大学院
会計専門職研究科（専門職学位課程）
設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 熊本学園
平成 21 年 5 月 1 日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画室、大学院事務室

職名・氏名 企画室長 シモダ タカユキ 下田 高幸
大学院事務室長 シマダ ヨシコ 島田 芳子

電話番号 096-364-5161

（夜間） 096-364-5161

F A X 096-363-1289

e - m a i l kikaku@kumagaku.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は認可申請時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 〇〇学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科（通信教育課程）」

目 次

- 1 調査対象大学等の概要等
- 2 授業科目の概要
- 3 施設・設備の整備状況, 経費
- 4 既設大学等の状況
- 5 教員組織の状況
- 6 留意事項に対する履行状況等
- 7 その他全般的事項

大学等設置に係る設置計画履行状況報告書

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 熊本学園

(2) 大学名

熊本学園大学

(3) 大学の位置

〒862-8680

熊本県熊本市大江二丁目5番1号

(4) 管理運営組織

職名	認可時	変更状況	備考
理事長	(キタコガ カツユキ) 北古賀 勝幸 (平成4年12月)		
学長	(サカモト タダシ) 坂本 正 (平成14年8月)		
研究科長	(フジタ マサヤ) 藤田 昌也 (平成21年4月)		

(注) 『(3) 大学の位置』は、申請学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

『(4) 管理運営組織』の「変更状況」欄は、変更があった場合のみ記入し、併せて「備考」欄に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成19年度に報告済の内容 → (19)

平成21年度に報告する内容 → (21)

※ 「留意事項報告書」の場合は、タイトルを修正してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) 1 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 2 様式は, 平成18年度開設の場合(平成21年度までの4年間)ですが, 開設年度に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)
 3 定員を変更した場合は, 備考欄に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) -① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	認可時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
会計専門職研究科 アカウントティング専攻 (専門職学位課程) 会計修士(専門職)	2 年	30 人	60 人	基礎となる学部 商学部第一部 商学科 経営学科 ホスピタリティ・マネジメント学科

(注) 「備考」欄に基礎となる学部等の名称を記入してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成21年度	平成22年度		
A 入学定員	(-) 30 人	(-) - 人	1.20 倍	
志願者数	(10) 61	(-) -		
受験者数	(10) 60	(-) -		
合格者数	(5) 36	(-) -		
B 入学者数	(5) 36	(-) -		
入学定員超過率 B/A	(-) 1.20	(-) -		

- (注) 1 () 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 2 「平均入学定員超過率」欄には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。
入学定員超過率については, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入し, 平均入学定員超過率も同様の方法としてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学年	報告年度		備考
	平成21年度	平成22年度	
1年次	[0] 36	[-] -	
2年次		[-] -	
計	[0] 36	[-] -	

(注) 1 [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成 21 年度	計 [0] 0	計 [0] 36	[0%] 0%
	うち平成 21 年度 0 人	うち平成 21 年度 36 人	
	(主な退学理由)		
平成 22 年度	計 [-] -	計 [-] -	[- %] -
	うち平成 21 年度 - 人	うち平成 21 年度 - 人	
	うち平成 22 年度 - 人	うち平成 22 年度 - 人	
	(主な退学理由)		

(注) 1 []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

2 「入学者数に対する退学者数等の割合」欄は、各対象年度における退学者等の数を開設年度から当該年度までの入学者（累積）で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第 2 位を四捨五入し、小数点以下第 1 位までを記入してください。

3 「主な理由」欄は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。

- ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
- ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(例) 今年度完成年度を迎える大学

一般的には、平成 21 年度欄については、入学後 1 か月程度しか経過していないため、退学者数は「0」や少数であることが想定されます。また、平成 18、19 年度は原則として昨年度の報告書と同様の記載となります。

2 授業科目の概要

<会計専門職研究科 アカウンティング専攻（専門職学位課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
財務会計分野	基礎科目	基礎簿記	1・2 前	2			1					
		応用簿記	1・2 後	2			1					
		基本財務会計	1・2 前	2			2					
		上級財務会計	1・2 後	2			2					
	発展科目	非営利・公会計	1・2 前		2							
		中小会社会計	1・2 後		2			1				
		会計基準	1・2 集		2							
		国際会計	1・2 集		2							
		自治体会計	1・2 集		2							
		連結会計	1・2 前		2			1				
応用・実践科目	財務会計演習Ⅰ	2 前		2		1	1					
	財務会計演習Ⅱ	2 後		2		1	1					
	公会計実務指導	2 前		2		1						
管理会計分野	基礎科目	基本原価計算	1・2 前	2								
		上級原価計算	1・2 後		2							
		基本管理会計	1・2 前	2			0 +	1	+		教授就任予定者死亡のため(21) 平成21年8月変更書提出予定(21)	
		上級管理会計	1・2 後		2		0 +	1	+		教授就任予定者死亡のため(21) 平成21年8月変更書提出予定(21)	
	発展科目	財務分析	1・2 前		2							
		企業評価	1・2 前		2			1	+		平成21年8月変更書提出予定(21)	
	応用実践科目	管理会計演習Ⅰ	2 前		2		1					
		管理会計演習Ⅱ	2 後		2		1					
監査分野	基礎科目	監査Ⅰ（基礎）	1・2 前	2			1					
		監査Ⅱ（応用）	1・2 後	2			1					
		監査基準	1・2 前		2		1					
		会計職業倫理	1・2 集	2								
	発展科目	監査制度	1・2 集		2							
		管理会計と監査	1・2 後		2		1					
		公会計監査	1・2 後		2		1					
		自治体監査	1・2 集		2							
		内部監査	1・2 前		2			1				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
監査分野	応用・実践 科目 監査演習Ⅰ	2前		2			1				
	監査演習Ⅱ	2後		2			1				
企業法分野	基礎科目 企業法入門	1・2前	2								
	企業法応用	1・2後	2								
	発展科目 民法（入門）	1・2前		2							
	民法（発展）	1・2後		2							
	応用・実践 科目 コーポレート・ガバナンス	2前		2							
租税法分野	基礎科目 租税法原理	1・2前	2			1					
	法人税法	1・2前		2		1					
	発展科目 所得税法	1・2後		2			1				
		消費税法	1・2前		2		1				
		相続税法	1・2前		2		1				
		租税手続法・争訟法	1・2後		2		1				
	応用・実践 科目 国際税務	2後		2		1					
		租税法演習Ⅰ	2前		2		1				
		租税法演習Ⅱ	2後		2		1				
経済・経営分野	基礎科目 ミクロ経済学	1・2前		2							
	マクロ経済学	1・2後		2							
	発展科目 経営管理	未開講									
		1・2前		2							履修希望者がいなかったため（21）
		コーポレート・ファイナンス	1・2後		2						
		ビジネスコミュニケーション	1・2前		2						
	ビジネスプレゼンテーション	1・2後		2							
応用・実践 科目 経営コンサルティング	2集		2								
統計・IT分野	基礎 統計学	未開講									履修希望者がいなかったため（21）
	1・2前		2								
	発展 経営科学	未開講									履修希望者がいなかったため（21）
	1・2後		2								
応用・実践 科目 企業情報システム	2前		2								
	情報セキュリティ	2後		2			1				
論文指導	論文指導	2通		8		5	2	+			平成21年8月変更書提出予定（21）

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 12	科目 46	科目 0	科目 58	科目 12 [0]	科目 46 [0]	科目 0 [0]	科目 58 [0]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	経営管理	2	1・2 前	専門	選択	履修希望者がいなかったため
2	統計学	2	1・2 前	専門	選択	履修希望者がいなかったため
3	経営科学	2	1・2 後	専門	選択	履修希望者がいなかったため

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

履修希望者がいなかったことによる未開講であり、また、来年度には提供する予定であるので教育の支障にはならないと判断する。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \frac{3}{58} = 0.05$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は、設置認可申請書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え直し修正するとともに、その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。
なお、昨年度の報告において朱書きで見え消した部分については、黒字で記載してください。
- 3 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の提出日等を「備考」に記入してください。(今後、審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- 4 「(2) 授業科目数」は、未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に差し引き数を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- 5 「(3) 未開講科目」は、配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 6 「(4) 廃止科目」は、認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 7 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」欄には、授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 8 「(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共 用 する 他 の 学 校 等 の 専 用	計				
	校 舎 敷 地	49,395.14㎡	0㎡	0㎡	49,395.14㎡				
	運 動 場 用 地	147,789.13㎡	0㎡	0㎡	147,789.13㎡				
	小 計	197,184.27㎡	0㎡	0㎡	197,184.27㎡				
	そ の 他	9,106.14㎡	0㎡	0㎡	9,106.14㎡				
	合 計	206,290.41㎡	0㎡	0㎡	206,290.41㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共 用 する 他 の 学 校 等 の 専 用	計				
		65,391.79㎡ (65,391.79㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	65,391.79㎡ (65,391.79㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実 験 実 習 室	情 報 処 理 学 習 施 設	語 学 学 習 施 設	大学全体			
	68 室	97 101 室	7 室	15 室 57 (補助職員54人)	6 室 (補助職員2人)	演習室 隣接する教室を改修して一教室あたりの面積を拡大したため(21) 情報処理学習施設 情報処理関連科目の履修者数に応じて配置するため(21)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		会計専門職研究科 アカウンティング専攻			13 14 室	教授就任予定者死亡のため(21)			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学 術 雑 誌 〔うち外国書〕 種	電 子 ジャーナル 〔うち外国書〕	視 聴 覚 資 料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点		
	会計専門職研究科 アカウンティング専攻	45,133 [10,887] (45,133 [10,887])	515 [360] (515 [360])	99 [99] (99 [99])	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	計	45,133 [10,887] (45,133 [10,887])	515 [360] (515 [360])	99 [99] (99 [99])	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			大学全体		
	9,631.11㎡	897		1,000,000					
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポー ツ 施 設 の 概 要					大学全体		
	6,370.7㎡	テニスコート10面、野球場2面、弓道場、アーチェリー場など							
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開 設 年 度	完 成 年 度	区 分	開 設 前 年 度	開 設 年 度	完 成 年 度	教室の設備充実のため(21)
		教員1人当り研究費等	1,057千円	1,057千円	図書購入費	1,000千円	－千円	－千円	
	共 同 研 究 費 等	5,000千円	5,000千円	設備購入費	26,732 17,334千円	－千円	－千円		
	学 生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		1,300千円	1,200千円	－千円	－千円	－千円	－千円		
学 生 納 付 金 以 外 の 維 持 方 法 の 概 要			私 立 大 学 等 経 常 経 費 補 助 金、資 産 運 用 収 入、雑 収 入 等						

- (注) 1 認可時の計画を設置認可申請書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。
- 2 複数のキャンパスに分かれている場合は、キャンパス毎に作成してください。
- 3 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を備考欄に記入してください。
- 4 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。
- なお、昨年度の報告において朱書きで見え消しした部分については、黒字で記載してください。
- 5 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、《別紙様式2》により、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	熊本学園大学								備考
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	
	年	人	年次人	人		倍			
商学部第一部 商学科	4	220	—	880	学士(商学)	1.25 1.29	昭和29年度	熊本県熊本市 大江二丁目 5番1号	
経営学科	4	150	—	600	学士(経営学)	1.24	昭和59年度		
ホスピタリティマネジメント学科	4	80	—	320	学士(経営学)	1.21	平成17年度		
商学部第二部 商学科	4	—	—	—	学士(商学)	—	昭和29年度		平成19年度から 学生募集停止
経済学部 経済学科	4	200	—	800	学士(経済学)	1.25 1.29	昭和42年度		
国際経済学科	4	100	—	460	学士(国際経済学)	1.17	平成2年度		平成21年度定員減 120→100(Δ20)
リーガルエコノミクス学科	4	80	—	320	学士(経済学)	1.26	平成18年度		
外国語学部 英米学科	4	115	—	460	学士(文学)	1.13 1.18	平成6年度		
東アジア学科	4	50	—	230	学士(文学)	1.03	平成6年度		平成21年度定員減 60→50(Δ10)
社会福祉学部第一部 社会福祉学科	4	80	—	380	学士(社会福祉学)	1.13 1.15	平成6年度		平成21年度定員減 100→80(Δ20)
福祉環境学科	4	80	—	380	学士(福祉環境学)	1.07	平成12年度		平成21年度定員減 100→80(Δ20)
子ども家庭福祉学科	4	80	—	320	学士(社会福祉学)	1.24	平成18年度		
ライフウェルネス学科	4	80	—	80	学士(社会福祉学)	0.98	平成21年度		
社会福祉学部第二部 社会福祉学科	4	80	—	380	学士(社会福祉学)	0.54 0.54	平成6年度		平成21年度定員減 100→80(Δ20)

(注) 1 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、すでに設置している大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校等の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、状況を記入してください。(大学院及び短期大学の専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

2 認可申請書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。

3 「定員超過率」欄には、各修業年限に相当する期間(学年進行中の場合は、設置後経過した年数分)における入学定員超過率の平均を記入してください。

入学定員超過率については、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

なお、学生募集停止中の学部等については、「—」を記入するとともに、「備考」欄に「平成〇年度から学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<会計専門職研究科 アカウンティング専攻（専門職学位課程）>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	藤田昌也	平成21年4月	基本財務会計 上級財務会計 論文指導						
専	教授	山下正喜	平成21年4月	基本管理会計 上級管理会計						平成21年2月死亡(21) 「基本管理会計」、「応用管理会計」は、他に担当教員が1名いるため、支障はない。 後任は補充しない。
専	教授	千代田邦夫	平成21年4月	監査Ⅰ（基礎） 監査Ⅱ（応用） 監査基準 論文指導						
専	准教授	成宮哲也	平成21年4月	所得税法 相続税法 租税手続法・争訟法 論文指導						
専	講師	飛田 努	平成21年4月	基本管理会計 上級管理会計 企業評価 論文指導		准教授				平成22年4月昇格予定 平成21年8月 変更書提出予定(21)
専他	教授	工藤栄一郎	平成21年4月	基礎簿記 応用簿記 論文指導						
専他	教授	酒巻政章	平成21年4月	基本財務会計 上級財務会計 論文指導						
専他	教授	末永英男	平成21年4月	法人税法 国際税務 論文指導						
実専	教授	吉永 茂	平成21年4月	管理会計演習Ⅰ 管理会計演習Ⅱ 管理会計と監査						
実専	教授	木山雅人	平成21年4月	租税法原理 租税法演習Ⅰ 租税法演習Ⅱ						
実専	教授	中元文徳	平成21年4月	財務会計演習Ⅰ 財務会計演習Ⅱ 公会計実務指導 公会計監査						
実専	准教授	植田正敬	平成21年4月	内部監査 監査演習Ⅰ 監査演習Ⅱ						
実み	准教授	岸川浩幸	平成21年4月	中小会社会計 財務分析 消費税法						

認可時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
実み	准教授	安藤圭悟	平成21年4月	連結会計 財務会計演習Ⅰ 財務会計演習Ⅱ						
兼任	教授	杉田憲道	平成21年4月	非営利・公会計						
兼任	教授	梅村 勲	平成21年4月	基本原価計算 上級原価計算						
兼任	教授	貞松 茂	平成22年4月	コーポレート・ガバナンス						
兼任	教授	慶田 収	平成21年4月	ミクロ経済学						
兼任	教授	笹山 茂	平成21年4月	マクロ経済学						
兼任	教授	中野裕治	平成21年4月	経営管理						
兼任	教授	池上恭子	平成21年4月	コーポレート・ファイナンス						
兼任	教授	佐藤勇治	平成21年4月	ビジネスコミュニケーション ビジネスプレゼンテーション						
兼任	教授	野尻秀之	平成21年4月	経営科学						
兼任	教授	堤 豊	平成22年4月	企業情報システム 情報セキュリティ						
兼任	准教授	城戸善和	平成21年4月	企業法入門 企業法応用						
兼任	准教授	甲斐好文	平成21年4月	民法（入門） 民法（発展）						
兼任	講師	吉永心一	平成21年4月	基本原価計算 上級原価計算						
兼任	講師	岩武一郎	平成21年4月	基礎簿記 応用簿記						

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	佐藤信彦	平成21年4月	会計基準						
兼任	講師	徳賀芳弘	平成21年4月	国際会計						
兼任	講師	藤川祐輔	平成21年4月	自治体会計 自治体監査						
兼任	講師	伊藤 龍峰	平成21年4月	会計職業倫理						
兼任	講師	長吉 真一	平成21年4月	監査制度						
兼任	講師	関谷 忠	平成22年4月	経営コンサルティング						
兼任	講師	永井 博	平成21年4月	統計学						

(2) 専任教員数

認可時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
9 (9)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	8 [Δ1]	4 [0]	1 [0]	0 [0]	13 [Δ1]	0 [0]	

(3) 専任教員交代の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	山下正喜	死亡（平成21年2月）
2			

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

死亡した教員が担当することになっていた科目は、同科目を担当している専任講師が年間開講コマ数を増やして授業を実施しているので、教育には支障がないものとする。また、当該専任教授の死亡は本研究科開設前であり、募集要項等にも氏名を記載していないので、特に学生への周知はしなかった。

- (注) 1 「(1) 担当教員表」は、認可申請書の様式第3号(その1)に準じて作成してください。
なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈表題〉を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- 2 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。
なお、昨年度の報告において朱書きで見え消した部分については、黒字で記載してください。
(記入例参照)
- 3 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- 4 退職者は「備考」欄に退職年月、理由を記入してください。
- 5 年齢は、就任年度に関わりなく、「認可時の計画」欄には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- 6 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は「後任未定」及び今後の採用計画を「備考」欄に記入してください。また、「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出し、教員判定の結果が出ていない場合は「〇年〇月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。前判定があり審査が不要となる教員についてはその前判定とその授業科目名称をそれぞれ「備考」欄に()書きで記入してください。(記入例参照)
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」欄に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
- 7 「(2) 教員数」の「認可時の計画」欄には、完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在(就任年月に達していない者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に差し引き数を記入してください。
(記入例：1名減の場合：△1)
- 8 「(3) 専任教員交代の理由」欄には、認可時の計画からの専任教員交代の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- 9 「(4) 専任教員交代に係る大学の所見」欄には、専任教員交代に係る学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画																								
認 可 時 (20 年 10 月)	<p>設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに理論と実務を架橋して高度専門職業人の養成に特化した教育を実施するという専門職大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>研究科委員会、または専任教員によって開催される会議等で、設置計画を確実に履行するように確認を行っている。 また、専任教員は十分な研究活動を確保しながら、充実した教育を行い、その水準を向上できるようにしている。㉑</p>																									
	<p>「論文指導」について、単位数に見合った学習時間を確保するよう留意すること。</p>	<p>2 年次配当科目のため、平成 21 年度は開講していない。㉑</p>	<p>通常の授業時間での論文指導に加えて、綿密な個別指導、集中指導のための合宿、中間発表会、最終発表会等を行うことで単位数に見合った学習時間を確保する。㉑</p>																								
	<p>一般選抜の筆記試験に会計英語の分野を追加し 4 分野とし、筆記試験免除の要件として挙げている①から⑧のうち、⑥TOEIC 800 点以上、⑦英語検定準 1 級以上により筆記試験を免除するケースへの対応として、口述試験において専門性を確認すること。 また、「①～⑦に準ずる者」として⑧は削除するか、項目を限定すること。</p>	<p>一般選抜の筆記試験に会計英語の分野を追加し 4 分野とした。また、筆記試験免除の有無にかかわらず、口述試験に「会計の専門についての設問」を含めて実施し、総合的に評価して選考した。 さらに、筆記試験免除要件の「①～⑦に準ずる者」として⑧は削除し、7 項目に限定した。㉑</p>																									
	<p>社会福祉学部第一部子ども家庭福祉学科の入学定員超過の是正に努めること。</p>	<p>入学定員超過の是正に努めた結果、平均入学定員超過率は認可時の 1.32 倍から 1.24 倍へと改善した。詳細は次のとおりである。 ㉑</p> <p>〈社会福祉学部第一部子ども家庭福祉学科〉 平成 18 年度開設</p> <table border="1" data-bbox="727 1778 1093 1951"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>入学定員</th> <th>入学 者数</th> <th>入学定員 超過率</th> <th>平均入学 定員超過率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18</td> <td>80</td> <td>107</td> <td>1.33</td> <td>1.33</td> </tr> <tr> <td>H19</td> <td>80</td> <td>103</td> <td>1.28</td> <td>1.30</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>80</td> <td>108</td> <td>1.35</td> <td>1.32</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>80</td> <td>83</td> <td>1.03</td> <td>1.24</td> </tr> </tbody> </table>	年度	入学定員	入学 者数	入学定員 超過率	平均入学 定員超過率	H18	80	107	1.33	1.33	H19	80	103	1.28	1.30	H20	80	108	1.35	1.32	H21	80	83	1.03	1.24
年度	入学定員	入学 者数	入学定員 超過率	平均入学 定員超過率																							
H18	80	107	1.33	1.33																							
H19	80	103	1.28	1.30																							
H20	80	108	1.35	1.32																							
H21	80	83	1.03	1.24																							

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (21年5月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (22年5月)			

- (注) 1 「認可時」欄には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度（丸数字）を付記してください。
- 2 「設置計画履行状況調査時」欄には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- 3 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- 4 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<会計専門職研究科 アカウンティング専攻（専門職学位課程）>

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>○教員組織の編成 教員は教授 9 名、准教授 4 名、講師 1 名の計 14 名で組織する。</p>	<p>教授就任予定者が死亡したため、1 名減となった。結果、教授 8 名、准教授 4 名、講師 1 名の計 13 名で組織する。</p> <p>ただし、この教授就任予定者が担当することになっていた 2 科目については、同科目を担当している専任講師が年間開講コマ数を増やして授業を実施しているので、学生の履修への影響はないものとする。また、この専任講師の授業担当時間数は本学の規定の範囲内であり、超過負担にはなっていない。</p> <p>なお、完成年度は専任教員 1 名あたりの学生数が 4.6 名となるので、十分に行き届いた教育が可能であるとする。そのため、死亡した教授就任予定者の後任を補充せず、専任講師の准教授昇格（平成 22 年 4 月予定）で対応したい。</p> <p>平成 21 年 8 月に昇格による変更書を提出予定である。</p>
<p>○教育方法、履修指導の方法及び修了要件 ・教育補助講師（チューター）の配置 若手公認会計士および税理士など資格を持つものをチューターとして採用し、財務会計、管理会計、監査、租税法の各分野に対応し得る 4 名を配置し、専任教員の指導・助言を受けながら学生の履修相談・学習指導にあたる体制を整える。</p>	<p>教育補助講師（チューター）として、若手公認会計士および税理士を候補者として選定しているが、春学期（前期）の準備段階を経て、制度を整備したうえで、秋学期（後期）から正式に配置する予定である。</p>
<p>・履修指導：「情報セキュリティ」の履修 履修モデルのケース I（公認会計士をめざす）については、公認会計士試験の出題科目を中心に配置しているので「情報セキュリティ」を必修科目にはしないが、積極的に受講するよう履修指導を行う。</p>	<p>「情報セキュリティ」は 2 年次配当科目のため、平成 21 年度は開講していないが、今年度の履修ガイダンス時以降、来年度は積極的に受講するように指導している。</p>
<p>○研究室・自習室・講義室 ・情報処理設備の利用（14 条特例の実施にも対応） 情報処理設備の利用については、本学に第二部の授業があるため、午後 9 時 50 分まで通常毎夜（日曜日を除く）使用することができるようになっている。</p>	<p>平日は午後 9 時 50 分まで、土曜日は 12 時 20 分まで使用することができるようになっている。</p> <p>さらに、2 号館（専門職大学院棟）コンピュータ室設置のパソコン室は毎日（土日を含む）午後 10 時まで使用することができる。</p>
<p>○14 条特例 ・教員の負担の程度</p>	<p>専任教員及び兼任教員のうち、本学規定の授業担当時間数を超える者が数名いるが、本研究科開設前と比較すれば、過重負担は軽減している。</p> <p>本学規定の授業担当時間数の範囲に収まるよう、来年度以降も引き続き努力する。</p>

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

平成21年4月にFD委員会を設置した。
委員会規程については現在策定中である。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

本研究科開設前の平成20年12月に「会計専門職研究科開設準備委員会」を設置し、その中で、12月と3月の2回にわたってFDについても協議した。いずれも研究科委員会構成メンバー全員が出席している。
研究科開設後はFD委員会を開催していないが、研究科委員会においてFDに関する取り組みを確認した。

c 委員会の審議事項等

- ・FDの意義、重要性について
- ・実施方法について
- ・研究会等の設置について
- ・紀要の発行について

② 実施状況

a 実施内容

現時点で実施している取り組みは次のとおりである。

- ①講義記録の保存
- ②講義資料の保存、学生・教員への公開
- ③授業評価アンケート

b 実施方法

①講義記録の保存

全15回の講義内容について200字程度で記録できるフォーマットを利用して、全講義終了後に提出することを義務づける。

②講義資料の保存、学生・教員への公開

学内に「講義資料ダウンロードセンター」を設置し、web上で各講義の講義資料（レジュメ・パワーポイント等の教材）や課題を取得することができるようにしている。また、A4サイズ1枚で各回の講義内容の要点、次回への課題、復習、連絡事項を公開している。

受講生の予習・復習の便宜を図るために設置したものであるが、同時に各教員もアクセス可能であるため、相互に講義内容及び教授方法等の情報交換が可能になっている。

③授業評価アンケート

ウイークエンド開講の2科目について、全講義が終了する5月3日以降にアンケートを実施する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

a（実施内容）の①、②、③はいずれも授業科目担当者全員が対象となる。②は担当授業科目の開講とともに、①及び③については全講義が終了した後に随時参加することになる。

②に関しては、事務職員と教員の管理担当者が日常的にチェックをしている。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

現時点において授業改善のための具体的な取り組みは行っていない。

ただし、専任教員と兼任教員、研究者教員と実務家教員の間で、FDに関する見解の相違がある可能性があるので、今後、研究会等を実施する中で改善を図っていきたい。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
(別紙のとおり)(22 ページ)
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表(予定)時期
完成年度を過ぎた後(平成23年4月以降)、認証評価を受ける時期を目処に公表を予定している。
- b 公表方法
・大学ホームページ
・評価報告書
- ③ 認証評価を受ける計画
認証評価を受ける時期及び評価機関については、今後、学内で検討する。

(4) 情報提供に関する事項

- ① 設置認可申請書
- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成21年 9 月 1 日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置認可申請書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.kumagaku.ac.jp/daigakuin/>)
- ② 設置計画履行状況報告書
- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成21年 9 月 1 日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.kumagaku.ac.jp/daigakuin/>)

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

○九州地区最初の会計専門職大学院

本研究科が九州地区で初の会計専門職大学院ということもあって、入学志願者の出身は、福岡、北九州、長崎、大分、沖縄と広い地域からであった。もとより熊本出身の受験者が多かったが、入試を福岡でも実施したことで、福岡、長崎、北九州、大分からの受験者を迎えることができた。

まだまだ、予想よりも低調な感はあるが、雑誌に好評をもって紹介されることもあり、潜在的な希望者が相当あると見込まれるので、広くニーズに応えるようにしたい。

○社会人入学者の構成比率

入学者の構成については、当初、社会人を50%と見込んでいたが、実際は5名で定員の17%であった。入試の際、一般、社会人、推薦と入試種別毎に募集・判定するという方法を採用しなかったことにもよるが、社会人選抜による志願者数は、全61名中10名で、志願者数そのものが少なかったことが大いに起因している。これは本学の会計専門職大学院の開設がまだまだ知られていないことにも原因があるので、今後、実績をつみながらアピールしていくべきと思われる。

○商学を基礎としない学部出身者に対する指導

入学試験合格後から入学までの間に、特に商学を基礎としない学部の出身者を対象に、会計学の基礎の講義を行った。その効果についてはまだ確認していないが、講義の過程で確認しながら、必要かつ要望があれば、簿記会計の基礎学力を補うために、再び個別の指導を行う計画である。

会計学の基礎知識とともに、簿記の基礎的実力(具体的には日商簿記3級程度)が必要であるので、来年度の入学者については、合格発表時に、さらに綿密な基礎学習講義の計画を示して、受講を促したい。

○教員のFD

FD委員会において、定期的に教員相互で充実した講義のあり方を議論することになっている。研究科開設前には、実務家教員を中心に講習を行ったが、現時点で、教員のピア・レビュー等の具体的なスケジュールは決まっていない。

今後の予定としては、ウイークエンド(週末)開講の講義が順次終了するので、その都度、授業評価アンケートを実施する。また、年に1回の紀要の発行を目指しており、紀要委員会を設置して準備を進めている。研究レベルの向上とともに、教育上のレベルアップにもつなげたい。

FDに関しては、これから実施すべきものが多く、会計専門職大学院協会への加入を機に、他の専門職大学院との交流を通じて多くの参考意見を取り入れながら、実施していく。

○教員組織の変更

就任予定の教授の死亡は全くの予想外であるが、同じ科目を担当する専任講師がいるため、その影響は軽微で全く問題はないと考える。今後は、後任の補充をせず、当該専任講師を准教授に昇任し、学生の教育及び当該講義を全面的にコミットする体制をとる。

- (注) 1 項目は、1～6の項目により記入した事項以外で、認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- 2 記入事項は、原則として、設置認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
- 3 「(3) 自己点検・評価等に関する事項」については、認可時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。また、「A 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、積極的な評価を行う場合、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
記入方法は、欄内には（別紙のとおり）とし、A4版1枚程度で作成した別紙を添付してください。
なお、「B 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- 4 「(4) 情報提供に関する事項」の「①」及び「②」の「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
なお、現在は未公表であり、今後公表を予定している場合は、公表後の取扱いについて記入してください。